

第36期 決算公告

2019年6月26日

大分県大分市中央町2丁目9番22号
株式会社大分カード
代表取締役 兒玉 雅紀

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------|-----------|-----------------------|-----------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流 動 資 産 | 5,909,751 | 流 動 負 債 | 2,361,897 |
| 現金及び預金 | 1,245,137 | 加盟店未払金 | 1,342,019 |
| 会員未収金 | 4,322,318 | リース債務 | 6,011 |
| 貸付金 | 642,221 | 未払金 | 833,917 |
| 貯蔵品 | 24,775 | 未払費用 | 68,401 |
| 前払費用 | 40 | 前受収益 | 11 |
| 立替金 | 4 | 未払消費税 | 1,887 |
| 仮払金 | 1,108 | 預り金 | 4,005 |
| 未収収益 | 69,550 | 未払法人税等 | 37,417 |
| 貸倒引当金 | △ 395,405 | 販売促進引当金 | 59,198 |
| 固 定 資 産 | 562,617 | 賞与引当金 | 9,025 |
| 有形固定資産 | 270,377 | 固 定 負 債 | 177,414 |
| 建物 | 75,924 | リース債務 | 16,786 |
| 建物付属設備 | 10,094 | 役員退職慰労引当金 | 7,670 |
| 構築物 | 232 | 退職給付引当金 | 26,489 |
| 什器備品 | 2,212 | 債務保証損失引当金 | 126,387 |
| リース資産 | 15,018 | 利息返還損失引当金 | 82 |
| 土地 | 166,895 | 負 債 の 部 合 計 | 2,539,311 |
| 無形固定資産 | 10,606 | (純資産の部) | |
| 電話加入権 | 1,298 | 株 主 資 本 | 3,932,073 |
| 施設利用権 | 45 | 資 本 金 | 50,000 |
| ソフトウェア | 2,502 | 利 益 剰 余 金 | 3,882,073 |
| リース資産 | 6,760 | 利益準備金 | 13,870 |
| 投資その他の資産 | 281,633 | その他利益剰余金 | 3,868,203 |
| 投資有価証券 | 49,044 | 別途積立金 | 3,600,000 |
| 関係会社株式 | 40,009 | 繰越利益剰余金 | 268,203 |
| 差入保証金 | 100 | 評価・換算差額等 | 984 |
| 繰延税金資産 | 192,480 | その他有価証券評価差額金 | 984 |
| 資 産 の 部 合 計 | 6,472,369 | 純 資 産 の 部 合 計 | 3,933,057 |
| | | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 | 6,472,369 |

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの
移動平均法による原価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産は定率法を採用しております。

無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については零としております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 正常先に対する債権及び要注意先に対する債権について、債務者区分ごとに過去の貸倒実績率又は倒産確率に基づき予想損失率を求め、債務者区分の債権額に予想損失率を乗じて予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を計上しております。

破産更生債権等の特定の債権については、個別債務者ごとに予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を計上しております。

販売促進引当金 Ok! Doki ポイントプログラムの商品引換えに備え、その見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する従業員を対象に、退職金規程に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。

債務保証損失引当金 保証債務による損失に備えるため、当社の基準に基づきその損失見込額を計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第 6 条 2 項 1 号に規定する引当金であります。

利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還額を合理的に見積り計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

2. 1株当たり情報に関する注記

| | | |
|------------|------------|-----|
| 1株当たり純資産額 | 4,627,126円 | 96銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 177,110円 | 66銭 |